

県内中小企業の経営状況

緩やかな持ち直しの動きが続いている。
先行きには不透明感がみられる。

経営者の景況感D Iは2期連続で改善した。しかし、先行きについては非製造業で「どちらともいえない」とみる割合が減少する一方、「悪い方向へ向かう」とみる割合が増加し、先行きを懸念する声が強まった。

売上げD I、資金繰りD I及び採算D Iは2期連続で改善したが、来期は悪化する見通し。

設備投資の実施率は増加したが、来期は減少する見通し。

注1) 本文中の各D I値については、例えば「増加した」企業割合と「減少した」企業割合を四捨五入して表記しているため、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

注2) 「前期」：平成23年7～9月期、「当期」：平成23年10～12月期、「来期」：平成24年1～3月期

1 経営者の景況感と今後の景気見通し

景況感D Iは 71.4となり、前期比で2.5ポイント上昇。前年同期比でも7.3ポイント上昇。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに改善した。しかし、先行きについては非製造業で「どちらともいえない」とみる企業が減少する一方、「悪い方向に向かう」とみる企業が増加し、先行きを懸念する声が強まった。

<景況感D Iの推移>

	当 期	前 期	前年同期
全 体	71.4	73.9	78.7
製 造 業	65.3	66.4	74.9
非製造業	75.2	79.1	81.4

<「良い方向に向かう」と回答した割合>

	当 期	前 期
全 体	3.4%	3.8%
製 造 業	4.1%	4.7%
非製造業	3.0%	3.1%

<「悪い方向に向かう」と回答した割合>

	当 期	前 期
全 体	42.9%	40.7%
製 造 業	36.3%	37.2%
非製造業	47.1%	43.1%

2 売上げについて

売上げD Iは 14.6となり、2期連続で改善。来期は悪化する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期連続で改善した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の売上げD Iを下回る見通しである。

<売上げD Iの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	14.6	25.7	19.1	29.2
製 造 業	12.9	18.3	10.0	21.9
非製造業	15.7	30.8	25.2	33.8

3 資金繰りについて

資金繰りD Iは 22.6となり、2期連続で改善。来期は悪化する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期連続で改善した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の資金繰りD Iを下回る見通しである。

<資金繰りD Iの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	22.6	26.3	25.1	29.2
製 造 業	19.6	20.6	20.4	24.5
非製造業	24.6	30.2	28.2	32.2

4 採算について

採算D Iは 32.4となり、2期連続で改善。来期は悪化する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期連続で改善した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の採算D Iを下回る見通しである。

<採算D Iの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	32.4	37.7	38.2	35.0
製 造 業	28.9	33.5	31.9	29.7
非製造業	34.6	40.6	42.4	38.4

5 設備投資について

実施率は20.7%となり、2期連続で増加。来期は減少する見通し。

業種別にみると、製造業は減少したが、非製造業は増加した。

来期については、製造業、非製造業ともに減少する見通しである。

<設備投資の実施率>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	20.7%	19.4%	16.2%	16.7%
製 造 業	25.6%	26.4%	19.2%	20.1%
非製造業	17.6%	14.6%	14.2%	14.6%

6 ヒアリング調査の概況（詳しくは13頁以降をご覧ください）

景 況 感

製 造 業：持ち直しの動きが緩やかになっている

小 売 業：厳しい状況がみられるものの、一部に持ち直しの動きがみられる

情報サービス業：持ち直しの動きが弱まり、足踏み状態にある

建 設 業：厳しい状況がみられるものの、一部に持ち直しの動きがみられる

企 業 の 声

「円高、欧州危機、タイの洪水と次から次へと起こるので勢いを折られてばかり」（金属製品）

「円高の影響や欧州・中国などでの売上の減少がみられる」（輸送用機械器具）

「この超円高が続くようであれば、輸出向けは増えないだろうから、益々売上が減少するかもしれない」（電気機械器具）

「長引く円高で部品調達の海外シフトが進んでいるのを肌で感じる」（一般機械器具）

「主要製品の売上増が見込まれるため、来期は売上が伸びそうである」（プラスチック製品）

「低落傾向から脱却し、横ばいからやや上向きへと転じつつある」（百貨店）

「新商品を開発しても、売上げが上がらないので収益性が悪化している」（情報サービス）

「耐震関連のリフォーム受注が増えている」（建設業）

特別調査（詳しくは20頁以降をご覧ください）

(1) 取引先金融機関の貸出姿勢等について

(2) TPP（環太平洋経済連携協定）の交渉参加について